

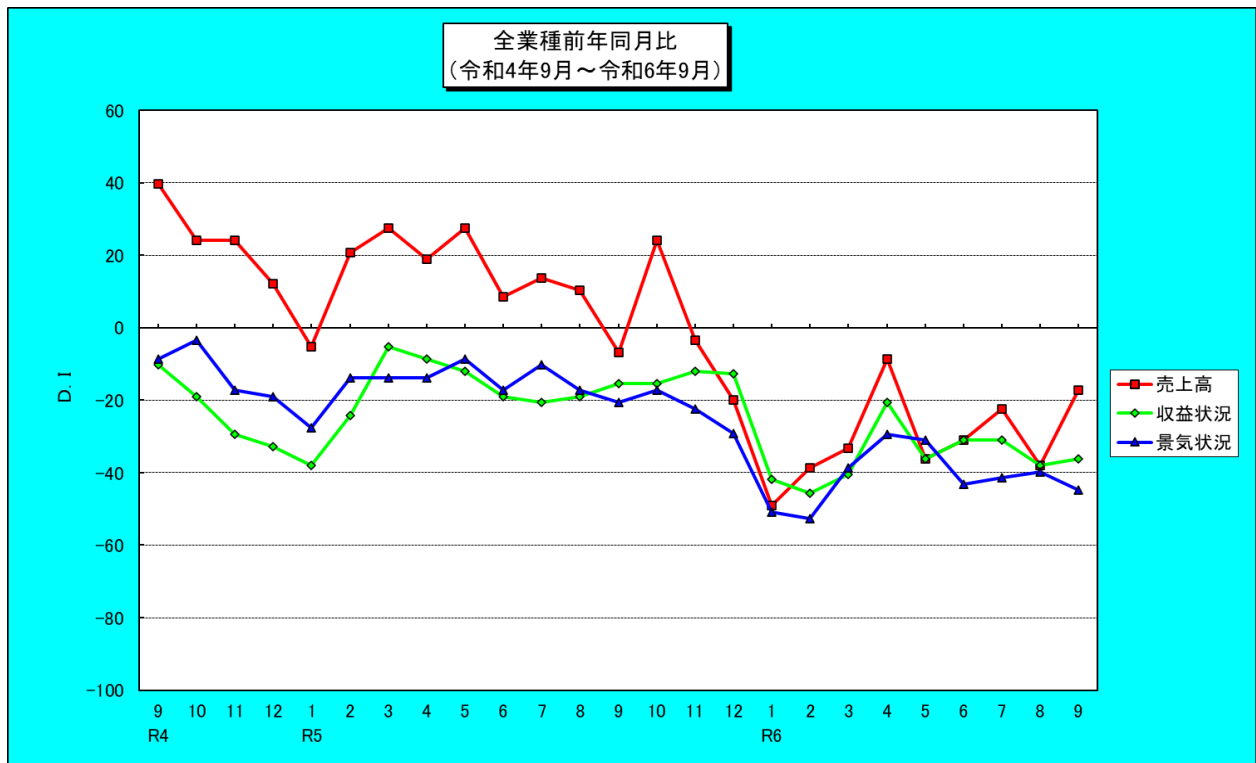
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

令和6年9月分

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、5項目が上昇、1項目が横ばい、3項目が悪化となった。製造業・非製造業においても、原材料費やエネルギー価格等の高止まりが収益性に悪影響を与えており、厳しい状況である。能登半島地震の復興の最中に発生した奥能登豪雨は、能登地区の製造業・非製造業に大きな影響を与えている。また人手不足は深刻化している。製造業においては、9項目中、5項目が上昇し、1項目が横ばい、3項目が悪化となった。原材料・エネルギー価格等の生産コストが増加し、収益性が悪化、さらに海外情勢や需要の減少に伴い、先行きに不安が生じている。人手不足問題や労働環境整備コスト負担増加の声もある。悪化していたのは、中国・欧州での需要低迷に加え、電気料金高騰で売上高、収益共に低迷している織物業、奥能登豪雨で大きな被害が発生した漆器製造業、組合員の多くが受注減少し、操業度が減少している一般機器製造業などであった。一方、好調であったのは、人手不足は続いているものの、売上・収益性が良くなってきた金属製品製造業、粗利益が対前年同月比で約1.5倍になった一般機械器具製造業などであった。非製造業は、8項目中、5項目が上昇し、3項目が悪化となった。エネルギー価格・物価が高騰し、収益の悪化の改善の目途は立っていない。能登半島地震の影響が残っている中で、奥能登豪雨が発生し、国内観光客の動向にも影響が出ているようである。悪化していたのは、輸送量が昨年より約3割減少し、収益も悪化している運輸業、入込客数と総売上が大幅に減少している宿泊業（能登方面）、奥能登豪雨で観光客が減少し、物価高で個人消費が落ち込んでいる商店街（金沢市）、一方、好調であったのは、非住宅需要が好調で、価格転嫁も問題なく行えている一般機械器具卸売業、今年で最も高い客室稼働率を達成した宿泊業（金沢方面）などであった。
- 金利引き上げの影響について調査したところ、全業種では、「マイナスの影響」が最も多く53.8%、「わからない」が23.1%、「影響はない」が17.3%で「プラスの影響」は5.8%であった。業種別でみると、製造業においては、「マイナスの影響」が61.54%、「影響はない」が15.38%、「わからない」が11.54%で「プラスの影響」は11.54%であった。非製造業では、「マイナスの影響」46.2%、「わからない」が34.6%、「影響はない」が19.2%で「プラスの影響」は回答なしであった。全業種における「マイナスの影響」は、「借入コストの増加」が最も多く89.3%、次いで「設備投資計画の変更」が42.9%、「運転資金の確保」が25.0%、「人件費の調整」と「価格転嫁の調整」が14.3%であった。その他の意見として「急激な金利上昇には追従できない（一般機器製造業）」があった。「プラスの影響」は製造業のみの回答であり、「円高による輸入コスト減少」が66.7%、「設備投資計画の変更」「人件費の調整」「販売価格の調整」が33.3%であった。「マイナスの影響」がある場合の対策は、製造業においては「コスト削減」「価格転嫁」「設備投資の延期」「新規借入の見直し」が同率で43.8%、「借入金の返済」が31.3%、「事業の見直し」が12.5%で「その他」が6.3%であった。非製造業においては、「コスト削減」が66.7%、「価格転嫁」が41.7%、「新規借入の見直し」が33.3%、「借入金の返済」「設備投資の延期」「事業の見直し」が同率で25.0%であった。

◇全業種の前年同月比推移（R4.9～R6.9）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味料製造業	9月度の昨年対比は可もなく不可もなくといった様相であった。昨年夏の値上げからほぼ1年が経過し、市場としては平靜な雰囲気と思われる。しかし、長く続く円安による輸入原材料の高止まりを受け、秋冬商戦では大幅な値上げに振り切らざるを得ない。
	パン・菓子製造業	9月の状況について加賀・金沢地区はなんと前年並みで推移。一方、能登地区においては能登半島地震復興の最中の豪雨災害で再び大きな被害を受け、営業再開中のお店も数日営業休止となり、厳しい状況。また消費低迷なども含め、収益状況も悪化傾向にある。
繊維工業	織物業 (加賀方面)	織物全般の景気動向は先月同様で、原材料・エネルギー価格の高騰による生産コストの高止まりは続き、相次ぐ価格転嫁も焼け石に水で採算性は厳しい。主力のカーテン・インテリア関連も定番商品の在庫調整が原因で受注数も減少、試織については少し上向きとなっている。アウトドア・スポーツ衣料関連もコロナ禍に過剰生産された在庫の調整にもう少し時間がかかる気配である。絹織物(和装)については、受注数に対応可能な機屋がなく、深刻な状況には変化がない。
		対前年同月比の生産高は、絹織物で30%減少、合繊で14%増加し、全体で13%増加した。
		石川県の織物生産高は9ヶ月ぶりに前年比増加となった。品別別では、対前年比でナイロンは0.6ポイントの増加、ポリエステルは4.8ポイントの増加となり、織物全体としては3.0ポイントの増加となった。
	その他の織物業 (染色加工)	売上に関しては昨年同期と比較して多少増加が見られた。収益状況に関して、売上増加分は確保された形となっている。ただ一時的なものとも考えられるため、次月の売上等についても推移を見守る必要がある。回復の道筋は見えておらず、危機的な状況を脱しているわけではないと思われる。
ねん糸等製造業	売上高、収益ともに低迷している。中国、欧州の経済の低迷や電気料金の増加が要因と思われる。	
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	9月度の売上は前年と比較すると40%と5か月連続で大きく減少している。プレカット工場全体での稼働率を見ても、8月と同じく地場の工務店では約20~40%程度と大きく下がっていると思われる。能登半島地震及び内灘にて、復興のための仮設住宅の建設が続いているが、9月一杯には大方終わる見込みである。全壊した建物が徐々に解体されており、半壊は修繕が始まるが、先日の大雨の被害で今後どうなるかわからない。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和6年9月(取扱量1,166㎡、前年比-371㎡、売上金額17,343千円、前年比-4,153千円、平均単価14,877円、前年比+892円)であった。能登を応援するために、能登材を使いたいと問い合わせがあるが、林道の遅れと伐採労働者の不足で入荷が減少しており、対応できない。また復旧工事で伐採作業員も復旧工事現場に行っており、市場には木材が不足している。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	9月度は例年少し落ち着く月ではあるが、プレカット稼働率が先月と比べると微増であった。売上高は対前年同月比プラスとなっているが、思ったほど利益は伸びていない。能登半島地震の応急仮設住宅もほぼ終わり、今後は年末に向けての需要期に通常案件が増えることを望んでいる。
印刷	印刷業	印刷業界の9月の動向として、能登地区において官公庁からの震災復興関係の印刷物が増加傾向を示しているが、印刷資材が高騰しているにも関わらず、低価格の受注に留まっているとのこと。また金沢市や加賀方面での印刷需要はまだまだ回復の傾向が感じられていないとのことである。そして、9月21日~23日にかけての奥能登豪雨の被害の影響で、能登地区の震災復興は更に足踏みする状況となってしまう、観光関係、特産品関係の印刷物では県内の印刷事業者にも今後深刻な影響が出てくるものと思われる。
窯業・土石製品	砕石製造業	9月の組合取扱出荷量は対前年同月比で、生コン向け出荷は8.2%減少、合材用アスファルト向け出荷は4.0%増加、全出荷量は6.3%の減少となった。
	陶磁器・同関連 製品製造業	先月から平行線で変化はない。暑さの影響もあると思われる。
	生コンクリート製造業	令和6年8月の県内の生コン向け出荷量は、対前年同月比で79.9%となった。各地区の状況について対前年同月比でプラスの出荷となったのは、鶴来白峰が107.5%、七尾地区が134.7%、能登が132.9%であった。プラスの要因としては、七尾・能登地区は一般住宅の建設や建替、補修等の増加であり、鶴来白峰地区においては砂防堰堤等の公共工事の影響である。対前年同月比でマイナスの出荷となったのは、南加賀58.1%、金沢地区88.6%で羽咋鹿島85.0%であった。なお、官公需・民需の対前年同月比は官公需48.7%、民需105.8パーセントであった。
	砕石製造業	公共工事についての受注はなかったが、民間団地での受注はあった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	エネルギー価格や資材価格、人件費等の高騰のみならず、間近に迫る育児休業関連法の改正等、国や経済もたらす様々な変化は特に中小企業の運営に大きな負担をもたらしている。
	非鉄金属・合金圧延業	外国人観光客が多く、店舗での箔貼り体験が人気で、工芸品の売上は横ばいである。金地金の高騰が続いており、四角い金箔の売上が極端に減少して、全体的に厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	9月の売上は対前月比で18.7%増加、対前年同月比で17.5%減少であった。景気は低迷しており、長引きそうである。
	鉄素形材製造業	建機業界はパワーショベルの特需により、一部忙しいところもある。為替の急激な変動や中東戦争の情勢により先行きの読めない不安な状況にある。更なる物価上昇、最低賃金引き上げは価格転嫁の難しい中小企業への大きなダメージとなっている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	市況の雰囲気は相当ひどい様子で、人によってはリーマンショック並という表現をする事業者もいる。アメリカ大統領選後に流れが見えてくると思う。防衛産業や半導体がけん引してくれるのではないかと考える。
		一般産業用機械・装置製造業	依然として鋼材の高止まり、人手不足により建設計画の延期、見直しや中止が散見され景況感はいくつか悪い。そのため、設備投資には慎重な姿勢が大多数である。この状況は短くても来年前ごろまでは続くという見方をしている企業が多い。
	一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的な傾向としては伸び悩みあるいは落ち込みが見られる。収益悪化の主な原因は受注量の減少だが、人手不足の深刻化も影響している。働き方改革で残業規制が強まる中で、引き合いがあっても納期までに完了できないため断るケースや受注しても納入、売上計上までの期間が長期化し、収益が落ち込むことにつながるケースもある。一方では、後継者不足を理由に廃業する同業他社の仕事を受注することもあり、先を見通すことが難しい。異常な猛暑のため、熱を発生する製造現場での暑さ対策が急務となっており、対策のための投資も必要となるなど、働く環境整備のコスト負担が大きくなっている。
		機械金属、機械器具の製造	全体的な操業状態は良好である。
		繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況は、直近含めて生産台数的には一定の水準にあり、為替レベルまたは価格改善や採算向上など改善されてきている。決算に向けて一層の売り上げの上積みを目指すことになる。工作機械関連は、今後上昇するという機運・期待もあったが、実情は低迷している様相に見える。内需・外需共に減少し、自動車や輸送機、電気精密なども低迷。外需では、エリア的に見ると、アジアは大型受注のあったベトナムやインドなどが伸びたが、中国をはじめとする東アジアは対前月比で微減であった。一方、北米では、航空・造船・輸送用機械で減少した。欧州でも減少傾向を示しており、夏季休暇という季節要因があるのかも知れない。
		機械金属、機械器具の製造又は加工	国内外の市況の悪化により取引先の生産量が減少しており、中小企業では取引先の状況を注視している。建設機械、工作機械関係は低調な状況が続いているが、繊維機械関係は低調ながらも上向き傾向である。また食品関係は堅調な様子である。中国経済の減速、欧州やインド向けが低調となり、売上悪化が続いている。円安から円高傾向に急変しており、輸出企業には利益面で厳しい状況。日銀の政策金利引き上げの影響については今後の状況を注視する。米国の利下げや大統領選選挙結果が今後の懸念材料である。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	対前月比では業績が悪くなっている企業もあるが、対前年同期比では採算性がよくなっている。今後も景気の動向に注意していきたい。仕入価格・人件費の上昇などもあり、更に人手不足は続いている。収益面では採算性と資金繰りは対前年同期比で良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	大手建設機械メーカーは昨年下半年から需要が減少しており、建設機械は引き続き減産となっている。組合員の多くは受注が減少しており、高操業から通常操業に移行している。原材料価格や電気代及び燃料コストの高騰や人件費の増加については、ある程度価格転嫁は認められるが、減産の影響で景況は悪くなっている。加えて、長引くウクライナ問題や欧米、中国経済の動向に注意する必要がある。先行きが不透明となっている。業界全体としては今後も減産が継続する見方が強く、年度末までに景気が好転することは難しいと予想している。今後一層、生産性の向上と効率化、教育研修の充実と人材確保・育成の強化に取り組むことが必要である。
	機械金属、機械器具の製造又は加工	市場動向は明らかに停滞。特に北米のレンタル市場が停滞しているため、新車導入の遅れ、販売計画の下方修正、在庫増加及び生産調整の循環になっている模様である。来年3月までに在庫削減を継続するとのことで、今後需要がひと段落したら、顕著な減産傾向が続くものと思われる。ただし、長期トレンドとしての市場は右肩上がりとの認識で、当面は停滞期に対応していくしかない。市場別に見れば、アジア市場、特にインドネシアは鉱物価格の高値維持もあり、停滞する市場をけん引する数少ない市場である。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	9月21日の豪雨水害で大きな被害が発生した。
プラスチック製品製造業		景況は取引業種によって異なり、半導体の高機能の製品は好調のようだが、生産している企業は大手企業であるため、中小企業には恩恵は少ない。昨年同月比では製品単価が上昇しているため、売上は増加しているが、原材料価格がそれ以上に増加しており、収益としては売上増加分ほど増えておらず、悪化している企業も存在する。ウクライナやイスラエルの問題等で原材料価格の先が読めず、不安材料が多いが苦慮している。働き方改革で、土日、祝日、年次休暇、男女育休や残業を減らす取り組みが進んでおり、いい取り組みである一方で、生産量の減少や採算性の悪化にも繋がっている。社会変化に対応するため、付加価値の創造、生産の効率化、省人化を行う必要がある。	
非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	9月度の売上高は昨年対比84%と今期6月から前年度を下回る状況が続いている。中国需要の低迷が一番の大きな要因だが、地震や自然災害により地元消費の落ち込みも影響している。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調ながら、非住宅市場は官公需、民間ともに好調を維持しており、商品価格の高騰も価格転嫁できており、売上・収益共に前年を上回っている。
		水産物卸売業	依然として入荷量が減少したままである。
		各種商品卸売業	真夏のような暑さで秋冬物の売れ行きが厳しかった。能登地方を顧客に抱えているところは全体的に雰囲気はよくはなく、さらに9月末の豪雨で厳しいものとなっている。
	小売業	燃料小売業	9月のガソリン販売量は対前年比でマイナス。販売価格も前年より低下したことで減収減益であった。これからのポイントは燃料油激変緩和事業が12月限りでとされているが、このまま終了するのか、また延長されるのかどうかである。終了となれば、冬に向けてガソリンや灯油などの価格が上昇に向かうことから、緩和事業が継続されることを望む。
		機械器具小売業	奥能登豪雨災害で9月度はテレビをはじめ全体的に厳しい販売状況の中でも、特に白物の主力商品である冷蔵庫、洗濯機やエアコンの販売は好調で、IH200Vとエコキュートの販売増加で全体的な販売の落ち込みをカバーすることができ、前年比で横ばいであった。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	猛暑が長引き、盛夏物がそれなりに動いた半面、初秋物が悪かったものの、売上高は対前年比で101.9%であった。自然災害や為替、株価の変動等が影響し、消費が鈍化傾向にあり、気温に左右されない商品が見当たらない。生活用品等の更なる値上げが個人消費を抑制することや暖冬による重衣料の売上不振を懸念している。
		鮮魚小売業	前年度比で1割ほどの売上高の減少があり、依然厳しい状況が続いている。暑さが長く続いたこと、天候が不順で雨が多かったことから漁に出ることができず、品物も少なく、市場に出た地物の海産物が高い取引価格のため、売れるものが少なかった。そのため、資材の購入額も連動して減少したように感じる。被災した輪島港の水揚げがないことが、今年の水揚量の減少に関係していると感じる。能登地方で発生した大雨の影響で、金沢市内への観光客のキャンセルも相次ぎ、観光業に携わる組合員へも影響が出ている。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比74.26%であり、客数昨年対比68.69%であった。また部門別ではファッション83.32%、服飾・生活雑貨65.63%、食品95.62%、飲食57.58%及びサービス98.27%であった。複数の退店店舗が発生しているため、昨対を大きく下回っている業種が多い。いしかわ応援旅行割の影響が観光客の姿は多く見られるが、専門店での売上には直結していない。
		茶類小売業	全体的に客数が減少しているが、一定の取引額が増加した分売上が伸びた。個人消費は減ったが、菓子原料としての売上が増加した。この先の復興には官民力を合わせて、それぞれが出来る範囲で支援する必要があるが、政治の大切さが関わってくると思われる。コメの価格高騰が話題であるが、お茶は価格据え置きとなっている。
	商店街	近江町商店街	台風の影響により、交通機関が乱れ旅行キャンセルが相次いだことに加え、底引き漁解禁が遅れたことにより、月前半の集客状況は悪く、能登豪雨が影響し、連休も予定通りとはいかなかった。インバウンド客は好調であるが、関西圏からの国内旅行者が減少している。
		白山市商店街	全体的に横ばいであるが、収益が微減している事業者は多い。諸経費の高騰、特に電気料金の国の補助金打ち切りの影響は大きい。売上等が横ばいの中で、電気代の高騰は各事業者にダメージがあるようである。
		片町商店街	人出が戻ってきたので、売上は増加、仕入れ価格が上昇、価格転嫁も影響し販売価格も増加した。一方で、価格転嫁できない業種もあり、収益は悪化した。業種、業態によって様々な状態だと考えられる。
		豎町商店街	夏の暑さが残り、秋物の動きは悪かったが、天候は総じて安定していたため、売上は良くなってきた。特に最近ではタテマチにもインバウンド客の来街が多くなり、少なからず売上にも貢献していると思う。ライブハウスがオープンし、イベントがあると人だかりが出来ており、賑わいに貢献している。若者文化の一つである音楽を中心とした施設ができると、商店街の活性化に役立つと考えられる。またタテマチには新しく喫煙所を設けたりしており、現在は過去10年で最も空き店舗が少ない状況となっている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	客室稼働率は70~90%の高稼働率の施設が全体の4割程度となっている。特に夏場は高稼働であるが、今年はこれまでの反動であったり、インバウンドの増加やイベントの増加が拍車をかけている。新幹線の敦賀延伸効果については特に目立った動きは感じられない。能登の震災が全体の需要に大きく影響を及ぼしていると思われる。震災による工事関係の宿泊者の増加と観光需要の減少が相殺されているような気がする。
		旅館、ホテル (加賀方面)	消費単価は微増しており、諸物価、人件費の増加との相殺でほぼ利益率はトントンだと思われる。いしかわ応援旅行割が終了に近づくにつれ、単価の伸びは難しくなってくる。引き続き人手不足感は継続中である。
		旅館、ホテル (能登方面)	温泉地全体の宿泊実績は、対前年比で約102.9%と昨年並みであった。いしかわ応援旅行割による予約は旅館によって効果にばらつきがみられた。9月21日の能登地方の豪雨災害発生による宿泊キャンセルは目立ったものではなかったが、その後の旅行者の動向、旅行の出控えには繋がったと感じている。幸い大雨による旅館建物被害などはみられなかった。また関東だけではなく、関西からの予約も伸び悩んでいる。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比8%、総売上3%であり大幅に減少している。復旧事業者の宿泊見込みが大きく下振れしている。
		自動車整備業	車検需要は35,487台(対前年同月比102.6%)と登録車、軽自動車ともに順調に前年を上回り、年度後半からは前年を上回るものと予想している。新車販売台数は4,868台(対前年同月比95.6%)、登録車は95.2%、軽自動車が96.3%と2ヶ月連続で下回り、上期では95.3%と前年を割ることとなった。下期の巻き返しに期待したい。
	建設業	板金・金物工事業	9月の売上及び収益は対前月比で大きな差はないものの順調な売上を計上している。最近の一番の問題点は組合員の脱退が目立つようになってきたことである。特に高齢事業者や小規模企業等が目立っており、その多くの理由は病気や後継者不足となっている。
		管工事業	9月の受付件数が対前年同期比で、給水装置工事が17%減少、ガス工事が100%減少した。収益は給水装置工事が12%減少、ガス工事は100%減少。第2四半期の受付件数は対前年同期比では、給水装置工事が11%減少、ガスは100%減少した。収益は給水装置工事が7.9%増加、ガスは100%減少した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事業部門元請180%、下請103%、建築工事業部門は元請269%、下請187%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請120%、下請は49%だが、建築工事元請は60%となった。土木は官公庁工事の発注が増加し、建築は民間工事が増加した。
一般土木建築工事業②		9月時点の受注高は減少傾向にあり、人件費・原材料費の上昇や能登半島の地震、豪雨災害の影響等により、依然として収益は不安定な状況である。	
運輸業	一般貨物自動車運送業①	米国の景気後退懸念を受けて経済が悪化。軽油価格は燃料補助金が減少してきているが、前年同月と比べ△1.1円であった。輸送量が前年と比較し、30%ダウンしているが、半期決算ということもあり、荷動きはそこそこである。しかし、荷重量は少なくなっており、売上と収益は減少している。	
	一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で2.8%増加、対前月比で3.9%増加した。運賃上昇による輸送額は増加したが、物流はやや低迷している。	